**本編-１　避難所運営に関する初動手順**

**第１章　災害発生から避難所開設までの流れ**

災害発生から避難所を開設するまで、まず「安否確認」「初期消火、救出・救護」「避難支援」といった行動が必要になります。

|  |  |
| --- | --- |
| 誰が | 何をする |
| 自主防災組織(住民) | ①自身や家族の身の安全の確保  ②隣近所の確認  ③『指定緊急避難場所』や『地域の集合場所』へ集合  ④活動可能な住民は、可能な限り消防団との連携のもと「不明者の安否確認」「初期消火」「救出・救護」を行う。  ⑤被災状況を考慮の上、  自宅に被害がない住民は、帰宅  自宅に被害がある住民は、要配慮者の避難支援を行いながら、周辺の安全に気をつけて『指定一般避難所』へ向かう。  ⑥『指定一般避難所』に着いたら、避難所の開設準備が整い、受付が出来るようになるまでは、グラウンド等で待機 |
| 指定一般避難所の鍵保管者 | ①自身や家族の身の安全の確保  ②『指定緊急避難場所』や『地域の集合場所』へ向かい、自身の無事を伝える。  ③被災状況を考慮の上、施設の開錠及び開設準備を行うため、先行して『指定一般避難所』へ向かう。 |

資料：「三重県避難所運営マニュアル基本モデル」(三重県防災対策部防災企画・地域支援課)から参照

**【児童・生徒・学生の防災行動について】**

学校の就学時間内に、地震などの災害が発生した場合は、それぞれの学校ごとに児童、生徒、学生への対応を決めています(保護者の引き取り、集団下校など)。

　　平成23年の東日本大震災では、帰宅できない、また自宅が被災し避難所で生活する生徒や学生さんたちが、避難所で炊き出しや物資の配給、要配慮者への支援など様々な防災活動を実施してくれました。児童、生徒、学生の皆さんには、小学校で実施する防災訓練などにも、積極的に参加してもらい、地域と学校の連携を図るとともに、いざというときに活動できる人づくりを進めましょう。

**災害発生から避難所を開設するまで（発災から２４時間）までの流れ**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 時間 | 安否確認 | 初期消火  救出・救護 | 避難支援 | (参考)  [鍵保管者] |
| **～**  発災  ～  ３分 | □家族の  安全確保 |  |  | □身の  安全確保 |
| □隣近所の  安否確認 | □隣近所の出火の有無、救助等の必要性の有無確認 |  |  |
| **～**  30分 | 『指定緊急避難場所』や『地域の集合場所』へ向かう | | | |
| □安否確認 | □初期消火、  　救出・救護 | □要配慮者への支援 | □無事を伝え、避難所へ |
| □活動可能な自主防災組織(地域住民)は、可能な限り、消防団等と連携し「不明者の安否確認」を行う。 | □活動可能な自主防災組織(地域住民)は、可能な限り、消防団等と連携し「初期消火」「救出・救護」を行う。 |  |  |
| **～**  ３時間 | □要配慮者への支援を行いながら、各町単位で指定一般避難所等へ避難 | □施設の開錠  □体育館等で避難所の開設準備開始 |
| **～**  24時間 | □指定一般避難所の開設準備が整うまでグラウンドで待機 | □避難所の開設 |

資料：「三重県避難所運営マニュアル基本モデル」(三重県防災対策部防災企画・地域支援課)から参照

**第２章　地域災害対策本部としての業務**

災害による被害を最小限に抑えるには、地域内の被害状況を把握し、迅速な災害対応をしなければなりません。そのために、『地域災害対策本部』を立ち上げ、安全かつ可能な範囲で、地域内の防災拠点として応援体制の実施を行います。

|  |  |
| --- | --- |
| 誰が | どこで何をする |
| 自主防災隊(団)長等 | 地区公民館等に  『地域災害対策本部』を設置し  情報収集及び応援体制を整える |

◎地域災害対策本部とは…

◆構成員

　　・自主防災隊(団)長

　　・自主防災隊(団)員

　　・地域派遣職員(市職員)

　　・消防団・水防団・赤十字奉仕団等関係機関

◆設置条件（「岐阜市地域防災計画」より）

・災害が発生し又は発生する恐れがある場合、災害応急対策を実施する必要があると認めたとき

・市(災害対策本部)から設置要請があったとき

◆実施内容

　　・地域内の被害状況などの情報収集

・救出・救護活動を行う為の応援体制を整える

・被害が大きい地域や人手が足りない地域への応援体制を整える

◎地域災害対策本部(主に地区公民館)の開錠

①市民協働推進部（本部連絡員）→ 市民活動交流センター → 公民館主事 → 開錠

②市本部事務室員（地域対応グループ）→ 各自主防災隊(団)長 → 開錠

※施設開錠後、現地到着している地域派遣職員は、市災害対策本部へ連絡すること（「資料１６-①　避難所開設報告書」参照）。

　◎『地域災害対策本部』の設置手順

(1)　地域災害対策本部の立ち上げ

(2)　避難所開設のため、地域内の自主防災組織役員等への連絡

(3)　役割分担の確認

◎『地域災害対策本部』での実施内容

　◆地域内の被害状況などの情報収集

　　・地域内の自主防災組織役員などから得た避難状況・被害状況等の情報を収集する

　　・地域内の集合場所別に確認を行った被害状況・安否確認について情報を受取り、地域全体として集計する

　　・入手したそれぞれの情報を整理し、地域全体の被災状況、防災活動状況などを把握する

○ホワイトボードなどを活用し情報共有する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 火災発生状況 | 負傷者数 | 避難者数 |
| 建物倒壊状況 | 通行できない箇所 |  |
| 災害(地震)情報 | 気象庁等の発表情報 |  |

　　　　○地域の情報共有が必要な関係機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市役所(災害対策本部) | 消防署 | 警察署 |
| 隣接地域の地域災害対策本部 | |  |

○　災害時にはうわさデマなどの誤った情報も流れがちです。情報源を確認し、確実性の高い情報かどうか冷静に判断しましょう。

○　情報を取集する人は、**いつ、どこで、どうして、どのように、誰からの報告か、必ずメモを取りましょう**。不確定な情報はかえって混乱を招くことになりますが、正しい情報を伝達、共有することで、住民の不安を和らげる効果もあります。

　（実施例）

**組名：　　　　　　　　　報告者名：**

災害状況

　人的　命の危険・・・　名前

　　　　ケガ　　・・・　名前

　家屋　全壊　　・・・　名前

　　　　半壊　　・・・　名前

　山；土砂流出　・・・　災害場所：

　川：堤防　　　・・・　災害場所：

　道路：欠損　　・・・　災害場所：

**報告時間　　　日　　　時**

**第３章　岐阜市の避難所について**

避難所は、在宅避難者などへの支援も含めて、避難生活者のみなさんの命と暮らしを守る場所になります。健康を維持し、安全・安心な避難所運営を行うためにも、地域に暮らす多様な人たちの視点にたち、自主防災組織(住民)を中心に避難者も積極的に運営に参画することが求められます。

また、行政機関では、情報総括や必要なニーズに対する支援（物資調達など）、避難所の運営をバックアップする体制を確立し、支援を行うことになります。

**３－１　避難所とは**

◎避難所と避難場所の違い

従来、本市においては、屋根のあるところが避難所で、屋根のないところが避難場所としていたが、災害対策基本法等の改正に伴い、次のとおり定義を改めました。

・避難場所

…災害から命を守るために一時的に逃げ込む施設または場所。洪水・内水・土砂災害・地震等、災害種別ごとに適する避難場所は異なるため、注意が必要。指定緊急避難場所と広域避難場所があります。

・避難所

…避難生活を行う施設。

◇指定一般避難所

…住宅が被災した場合等に、応急仮設住宅等に入居するもしくは災害による危険が解消するまでの期間に滞在する施設。主に公立小中学校や地区公民館等が指定されています。

◇指定拠点避難所

…指定一般避難所のうち、災害用備蓄食料、簡易トイレ等避難生活に必要な物資が備蓄してあり、外部からの支援物資の集積等の拠点となる避難所。各地域１ヶ所ずつ指定しています。

◇指定福祉避難所

…高齢者や障がい者等、一般の指定避難所での生活に支障をきたす要配慮者が避難する施設。本市では、支援を受ける体制が整備されている社会福祉施設等を、覚書又は協定書により指定福祉避難所に指定しています。

◎避難所の役割

避難所では、被害状況によりますが、次のような役割もあることを考慮し、運営する必要があります。

◇緊急物資の集積場所

◇情報を収集する場所

◇情報発信の場所

◇物資（食糧や生活必需品など）を配布する場所

ライフラインが途絶えた地域内では、避難所内で滞在する避難者だけでなく、避難所外での避難者（在宅避難者、テント泊や車中泊などの屋外避難者）が生活できるよう支援するために、必要な物資を配布する場所にもなります。

**３－２　地域派遣職員について**

◎地域派遣職員とは

自主防災組織が行う災害応急対策活動の支援等を行うため、市災害対策本部が市職員を各地域へ派遣します。（※原則、岐阜市災害対策本部は、市本部長(岐阜市長)の指示により、市役所内に開設します。）

|  |  |
| --- | --- |
| 各地域への  派遣人数 | 主な派遣先 |
| ６名～９名  （責任者1名） | 地域災害対策本部、地域内の避難所  ※地域災害対策本部は、自主防災隊(団)長の指示により、主に地区公民館に設置される。 |

　　※地域派遣職員は、それぞれ避難所別に派遣するのではなく、上表記載の人数を各地域単位で派遣を行います。

◎地域派遣職員の役割とは

・避難所に派遣された地域派遣職員は、災害時に避難所となった施設等の管理と、避難所で必要となる支援事項について市災害対策本部や学校関係者及び自主防災組織との連携を密にして支援要請に関する対応を行います。

・地域派遣職員全ての総括責任は、地域派遣職員の責任者が行います。責任者は、地域災害対策本部や派遣地域内で開設される全ての避難所運営が円滑に行われるよう自主防災隊(団)長と災害応急対策活動の調整を行うとともに、各地域派遣職員の監督、指導及び助言を行います。

**３－３　避難所開設に伴う書類 ・ 備品の整備**

◎指定拠点避難所には、次の①～⑥の書類関係、備品が整備されている。

　①「避難所運営マニュアル」

　　◎地域災害対策本部が参考とする資料

　　　【資料1】「総括チェックシート」

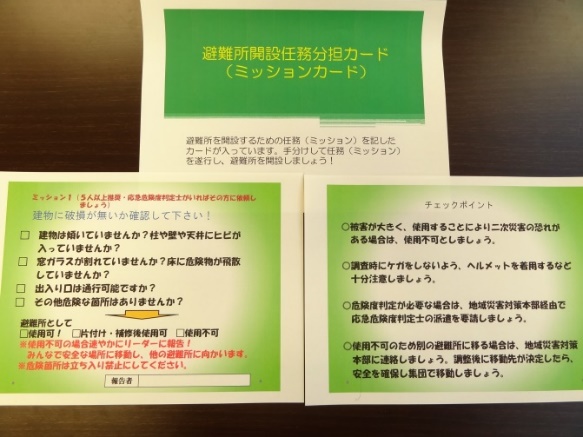
～【資料1４】「体育館（指定拠点避難所）エアコンの操作について」

　　　　◎避難所運営本部が活用する資料（様式等）

　　　　　【資料１５】「点検チェックリスト」

　　　　　　　　～【資料２１】「食物・物資管理簿」

②「避難所開設任務分担カード(ミッションカード)」



③「指さしコミュニケーションシート

（英語・中国語・タガログ語）」

④「避難行動要支援者名簿」

（自主防災隊（団）長所有）

⑤「避難所開設セット」

※必要物品一式

（ガムテープ、ベスト等）と

①のセット

⑥「特設公衆電話セット」

**３－４　避難所開設訓練の実施**

◎避難所の周知

・災害時に避難所が機能するには、行政と自主防災組織が協力して事前に避難所運営体制の準備を整えるとともに、日頃から地域住民に対し、避難所の所在・設備・使用方法等を周知しておく必要があります。

・災害発生時には、避難路の安全が確保されないため、やむを得ず屋内退避(上階へ移動する垂直避難を含む)をする等、各自が状況に応じた避難行動を選択しなければならない場合があるという点も、あわせて周知をしておく必要があります。

・日頃から、地域住民の一人ひとりが「自分はどこの避難所に避難すべきか」、「避難所にどのような設備があり、どのように使用するのか」、「自分の役割は何なのか」を把握できるような防災訓練の実施に努めましょう。

◎避難所開設訓練の実施

災害時に速やかに避難所が開設できるように、日頃から避難所となる施設を活用して、実践的な避難所開設訓練を実施することが重要です。そのためにも、平時には、施設管理者(例：学校関係者等)と、有事に備え協議をしておくことが必要です。

◎避難所開設時の任務分担

事前に、避難所運営組織を決めておくと、発災時に任務分担が明確となり、円滑な避難所開設ができます。

また、誰が被災するか分からないため、代理者を決めておく必要もあります。

<避難所開設訓練のメニュー例>

　　　※実際に指定されている避難所を活用すること。

　　　　実際に避難する地域住民の方と協働し、情報を共有すること。

　 ●避難誘導訓練

・自宅から避難所までの避難ルートを確認する。

・自主防災組織の避難誘導班もしくは自力による避難想定をする。

・避難場所で避難所外避難者（在宅避難者・車中泊避難者・テント避難者など）と避難所に避難する人を把握する。

・要配慮者の避難支援をする。

　 ●避難所開設訓練

・施設を開錠するための連絡体制（地域→行政→学校関係者）を確認する。

・施設の被災状況を確認する。

・避難所生活の役割分担をする（責任者の決定・連絡員の設定）。

　 ●避難所運営訓練

　　 ・別冊「避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス感染症対策編）」を参考に、

　　　 事前受付、専用スペース（濃厚接触者、自宅療養者等、体調不良者）等の設置。

　　　 ※「自宅療養者等」は自宅療養者だけでなく、自宅待機陽性者（陽性が判明して入

院直前の陽性者）を含む。

・避難者人数、家族構成等避難者情報を確認する。

※「避難者カード」【資料１7】の配布、記入、集約。

・水道水(飲み水等)の使用可否を確認する。

・トイレの使用可否を確認する。

※簡易組み立てトイレの備蓄がある場合は組み立て訓練と設置場所の検

討をする。また、し尿処理体制（ごみ箱の設置場所やその処理をするタイミング）

を明確にし、利用者が把握できるように考慮する。

・防災備蓄倉庫の開錠と、保管してある資機材取扱い訓練をする。

・電話、ＦＡＸ、特設公衆電話等通信機器、掲示板、テレビ、ラジオ等の設置。

・夜間になった場合の投光機設置（設置場所の検討）。

・避難所生活ルールを確認する。

・ボランティアの要請、受け入れ訓練。

・ペット同行で避難する住民の対応（ペットの避難スペースの検討）。

・要配慮者（高齢者・障がいのある人・妊産婦・乳幼児・病弱者・外国人）

など避難所生活において配慮を要する方を受入れる福祉スペース検証訓練。

・避難所のレイアウトを検証する訓練（HUG訓練の活用など）。

・高齢者や小・中学生、高校生、学校関係者なども参加した訓練。

**第４章　避難所の開設**

　　災害時は、自主防災組織が主体となって避難所を開錠し、避難者の受入れ準備、レイアウトづくりを進めて、避難所を開設することになります。

避難所を開設するには、施設の点検や避難所運営組織の設置を早急に行う必要があります。

**４－１　避難所の開錠**

◎自主防災隊（団）長等が避難所を開設する判断基準

|  |  |
| --- | --- |
| ◆地震の場合 | ・原則、必要な場合  ・市から開設の指示があった場合  ・災害発生時に、家屋倒壊、火災、がけ崩れ等の発生が予想され、住民の避難を要すると想定された場合  ・避難者が生じた場合 |
| ◆水害の場合  （洪水・土砂災害） | ・原則、必要な場合  ・市から開設の指示があった場合  ・市から「高齢者等避難」、「避難指示」が発令された場合 |

※自主防災隊(団)長は、災害時に、原則、地域の防災拠点となる『地域災害対策本部』で、地域全体の防災対策を行っています。その為、各避難所を開設した際、それぞれの運営は、避難所運営本部(自主防災組織等で構成)をつくり、行うことになります。

◎避難所の開錠（避難者数に応じ、原則、①→②→③→④の順序で開設）

①地区公民館

（１）市民協働推進部(本部連絡員)→市民活動交流センター

→公民館館長・主事→開錠

（２）市災害対策本部事務室員(連絡班)→各自主防災隊(団)長→開錠

②小学校体育館等

（１）教育部(本部連絡員)→学校指導課→校長会会長→各小学校校長等→開錠

（２）市災害対策本部事務室員(連絡班)→各自主防災隊(団)長→開錠

③市有建物避難所(小学校、公民館を除く)

施設所管担当部(本部連絡員)→施設管理担当者→開錠

※施設所管部とは

行政部、市民協働推進部、ぎふ魅力づくり推進部、経済部、福祉部、子ども未来部、環境部、都市防災部、都市建設部、薬科大学部、女子短期大学部、教育部

④市有建物以外の避難所

市災害対策本部事務室員(連絡班)→各施設管理者→開錠

※施設開錠後、現地到着している地域派遣職員は、市災害対策本部へ連絡すること

（「４－５避難所の開設」参照）。

◎避難所を開錠する鍵の管理について

大規模災害が発生した場合、学校関係者の参集が困難となることも有り得ます。その場合、施設開錠が出来ないといった状況も想定されるため、自主防災隊(団)長にも公民館と体育館の鍵の保管を依頼し、開錠出来るようにしています。

・鍵の管理について

◇鍵の所有者は、原則、学校関係者と自主防災隊(団)長の２者。

　（※自主防災隊(団)長が保管しているのは、体育館と公民館の入口の鍵。ただし、地域によっては、災害時に備え、鍵の保管者を別に定めている場合があります。）

　　 ◇鍵の種類　①体育館入口

②小学校入口

③備蓄品保管教室、防災備蓄倉庫

④公民館入口

　　 ◇体育館にエアコンが設置されている場合、エアコンを稼働させるために必要な鍵は自主防災隊（団）長が保管しています。

（「資料１４　体育館（指定拠点避難所）エアコンの操作について」参照）

**４－２　避難者の待機**

　　大規模地震が発生した場合など、避難者が建物内に無秩序に立ち入るのは危険です。避難所となる施設が開錠されても、『施設の安全点検』が終わるまで、避難者を施設に入れず、敷地内で待機させて下さい。

**避難者がグラウンド等で待機中に行うこと**

|  |  |
| --- | --- |
| 誰が | 何をする |
| 避難してきた住民(自主防災組織) | ①自主防災組織の班ごと（または町内会の班ごと）にまとまって集合  ②隣近所の避難者の確認  　　見つからない人はいないか、ケガ人はいないか、  　　心身障がい児者や高齢者等の要配慮者の避難が出来ているか。  ③活動可能な住民は、可能な限り消防団との連携のもと「不明者の安否確認」「救出・救護」を行う  ④避難所の受入れ準備が整い、受付が出来るまでは、グラウンド等で待機する |

**【避難者の安否確認について】**

避難者の安否確認で大切な事は、救助が必要な方を早々に把握することです。発災後、地域の集合場所で安否確認を行いますが、自宅などの避難所外で避難している人を、早々に把握することで、救助活動への対応も早くなります。平常時に地域で行うイベントを活用し、参集報告（欠席報告）の習慣付けを行うと良いでしょう。

**４－３　施設の安全点検**

　避難所の運営を行う自主防災組織の方が、避難者を施設内に誘導するのは、原則、地域派遣職員または学校関係者など施設管理者による施設点検が終わってからになります。

◎施設の安全点検

|  |  |
| --- | --- |
| ◇実施する人 | 原則、地域派遣職員または学校関係者など施設管理者 |
| ◇実地する時 | 避難所を開設する前 |
| ◇点検について：「点検チェックリスト」【資料１５】  　　　　　　　　※チェックリストの内容は、点検事項の目安です。 | |
| ・目視により実施する。 | |
| ・危険箇所や破損箇所の確認  　　既設トイレの使用可否（個室利用箇所の可否、トイレの使用可否）  　　立入禁止場所の表示  　　　施設内外で、少しでも危険が想定される区域は、「立入禁止区域」とし、現地に明示してください。二次災害を防止するためにも、早期に行うことが必要です。 | |
| ・安全点検の結果を踏まえ、不安を感じた場合、地域災害対策本部経由で、市の災害対策本部へ応急危険度判定の実施要請をしてください。 | |
| ◇点検を実施する人への配慮 | |
| ・点検は、チェックする人の安全を最優先し、危険が想定される施設には近づかず、安全な場所から目視により、施設の周辺や外観、施設内部の順に点検をしてください。 | |
| ・点検中に、余震等があった場合は、一時中断し、すみやかに安全な場所に避難してください。 | |
| ・点検後でも、避難所としての使用時に余震等により施設が新たに被害を受けた場合は、再度、点検を実施してください。また、応急危険度判定を実施した施設についても、必要に応じて、再度、応急危険度判定の実施要請をしてください。 | |

◎危険度判定が必要な場合

(1)地域災害対策本部経由で、市災害対策本部に応急危険度判定士を要請する

(2)避難者や地域住民の中から有資格者（応急危険度判定士または建築士）を募り、有資格者がいる場合は、確認を依頼する

◎施設が使用出来ない場合

**◆施設を危険と判断した場合**

(1)目視にて明らかに危険が認められる場合、もしくは応急危険度判定士により「危険」と判断された場合については、直ちに立入禁止とする。

(2)避難所として利用出来ないと判断した施設は、閉鎖し施設の被害状況を『地域災害対策本部』経由で市災害対策本部に報告する。

(3)別の避難所への移動計画を、『地域災害対策本部』へ要請する。

(4)連絡を受けた『地域災害対策本部』の自主防災隊(団)長は、地域派遣職員及び市災害対策本部と調整し、別の避難所への移動を計画する。

※ 調整事項

①避難所閉鎖の周知手法

②別の避難所の選定

③別の避難所への移動経路

事前受付・総合受付の設置、

居住（専用）スペースの設置・レイアウト確認

チェック

コロナ版

Ｐ．２～

**４－４　避難所の開設準備**

　　施設の安全点検後、余震が多発している場合などは、状況を判断しながら避難所の開設準備を行います。

|  |  |
| --- | --- |
| 誰が | 何をする |
| 自主防災組織(住民)  10名程度 | 避難所の開設準備  (1)立入禁止場所の表示  (2)トイレの設置  (3)受付の設置  (4)居住（専用）スペースの設置・区分け  (5)要配慮者等への配慮  (6)避難所運営の準備 |

**避難所の開設準備で必要なものリスト**

|  |  |
| --- | --- |
| □発動発電機、保存用ガソリン  □投光器セット  □コードリール | □避難所用テント  □避難所用マット  □簡易トイレ、マンホールトイレ |
| □避難所開設セット  　[ロープ、立入禁止テープ、ガムテープ、筆記用具]  □感染症対策資機材セット  　[コロナ版マニュアル、非接触式体温計、消毒液、個人防護具等] | |

**(1)立入禁止場所の表示**

　　　施設点検の結果、「避難所開設セット」にある「立入禁止テープ」や「ロープ」などを使用し、「立入禁止区域」「危険箇所」「使用除外施設」の張り紙を行い、避難者への周知をはかりましょう。なお、避難所として利用する部分以外は、原則として立入り禁止としましょう。

**(2)トイレの設置**

　　施設内のトイレは、故障がなく使用出来る状況なのかを確認しましょう。

|  |  |
| --- | --- |
| 災害時に起こり得る事態 | トイレを確保する上での制約等 |
| 断水・屋内給水管の凍結による破損 | ・流せなくなる。  ・手が洗えなくなる(衛生環境の悪化)。 |
| 停電 | ・戸別浄化槽のブロアーが停止すると、水洗トイレが使えなくなる。  ・特にマンション等では、水が汲みあがらず、水洗トイレが使えなくなる。 |
| 下水道・集中処理浄化槽・戸別浄化槽の破損 | ・水が確保できても、排水先が破損している場合は、水洗トイレの使用を中止する必要がある。 |
| し尿処理施設の破損 | ・汲み取りを中止する必要がある。  ・汲み取りを継続する場合は、他地域への搬送・処理を実施する必要がある。 |
| 大雨、洪水、高潮等による浸水の継続 | ・浄化槽等へ逆流が発生する恐れがある。  ・下水処理場の機能が停止する恐れがある。  ・戸別浄化槽ブロアーが故障すると水洗トイレが使えなくなる。 |
| 避難所となる施設の既設トイレの被害により個室(便器)が使えない | ・携帯トイレ(便袋)を使用出来るスペースが確保できない。 |

　　出典：避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン(平成28年4月　内閣府)

トイレが使用出来ない状況であった場合でも、トイレの個室自体は、使用出来ることもあります。その場合は、個室を活用し、備蓄資機材の簡易トイレを室内に設置します。個室が使用出来ない場合は、個室テントを活用しましょう。また、屋外にマンホールトイレが整備されている施設は、トイレが使用出来るよう設置しましょう。

簡易トイレには、高齢者や障がい児者等の要配慮者の円滑な避難生活のため、障がい児者用トイレ(肘掛付簡易トイレやマンホールトイレに車椅子で利用出来るダブルサイズのテントを併用すること)も活用しましょう。

|  |  |
| --- | --- |
| トイレ | 男女別に分け、設置数は 男性トイレ：女性トイレ＝1：3を目指す。 |
| 介助が必要な人や性同一障害の人も使える多目的トイレを設置する。 |
| 衛　生 | 災害直後から衛生対応として、トイレ(汚物処理・清掃)と感染症対策についても住民で取り組むことができるようにしておきましょう。 |

◎トイレの使用確認フロー図



トイレの使用可能状況を調べる

施設内のトイレが使用不可能の場合

水は出ないが施設内トイレの排水管が使用可能の場合

水が出て施設内トイレが使用可能の場合

簡易トイレを設置する。

※施設内トイレの個室内で使用

一時的にトイレを使用禁止とする。

**マンホールトイレ**を設置する。

仮設トイレを地域災害対策本部に依頼し調達する。

使用続行

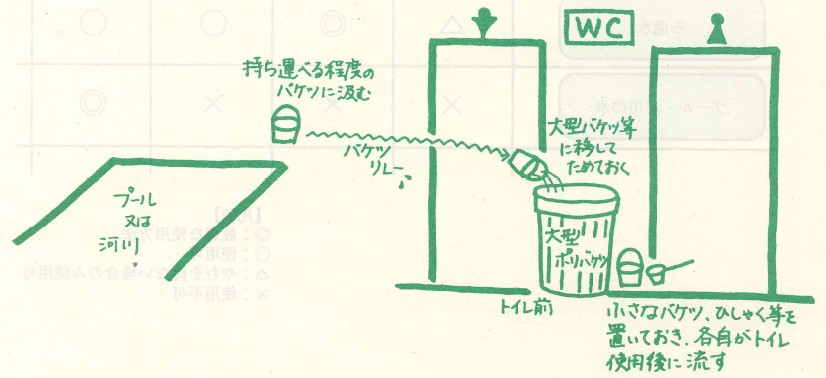
マンホールトイレを設置する。

トイレ用水を確保する。

トイレの使用ルールを決め、トイレの使用を再開する。

（トイレの使用に関しては、十分な管理徹底が必要）

**(2)-①「水洗トイレ」の使用の可否を確認する。**

避難所施設の「水洗トイレ」について、水を流す等により故障がないか、使用が出来る状況かを確認する。水洗トイレが、使用可能であっても断水している場合には、学校のプール等で、水を確保し活用を図る。

　　　「水洗トイレ」が故障している場合は、『地域災害対策本部』経由で『市災害対策本部』へ報告すること。

**(2)-②「簡易トイレ」の設置**

避難所において「水洗トイレ」がまったく使用できない場合には、暫定的に備蓄品の「簡易トイレ」（備蓄資機材には、「簡易トイレ・肘掛付簡易トイレ」等がある）を設置する。「簡易トイレ」及び「肘掛付簡易トイレ」の使用後の汚物は、凝固剤・脱臭剤をふりかけ、処理袋をはずし各トイレに附属の「高密度チャック袋」や「蓄便袋」に一時保管後、ある程度まとめて汚物圧縮保管袋を用いて圧縮し、「可燃ごみ」として処理すること。

**(2)-③「マンホールトイレ」の設置**

下水道管に損傷がなく利用出来る状況の場合は、直接配管への排泄が可能であるため、「マンホールトイレ」を優先的に設置する。



**(2)-④「仮設トイレ」の設置**

市災害対策本部への要請により、「仮設トイレ」を順次設置する。各施設の屋外に「仮設トイレ」の設置場所を、予め確保しておくこと。

仮設トイレ

固液分離式仮設トイレ

（各中学校に配備）

**(３)受付の設置**

事前受付・総合受付の設置、

濃厚接触者、自宅療養者等、体調不良者の対応確認

チェック

コロナ版

P. 2～

Ｐ．１６～

**(3)-①避難者の把握**

・避難者の受付を行います。また、「避難者カード」【資料１７】を配布し（早ければ、早いほど良い）、区域設定で定めたスペースに誘導しましょう。避難所内が落ち着いたら配布したカードを回収することも、伝えておきましょう。

・感染症の濃厚接触者、自宅療養者等や体調不良者がみえた場合、市災害対策本部に連絡し、専用スペース（学校の教室等）に案内しましょう。

　　　・地区外（市外）からの避難者や、住居を持たない避難者も受け付け、個別での対

応が必要な場合は、地域災害対策本部を経由し、市災害対策本部に連絡しましょ

う。

**(3)-②避難者の確認**

・回収した「避難者カード」は、食料や物資がどれだけ必要なのかを算出や、安否確認、要配慮者の避難状況などを把握するのに使用します。配布漏れや記入漏れがないように注意しましょう。

・在宅避難者や、何らかの理由により避難所内に入れず避難所の外で、テント泊や車中泊をしている住民についても、確認出来る範囲で避難状況の把握に努めましょう。

・「避難者カード」は、個人情報を含むものになるので、**情報がむやみに流出しないよう、取扱いや保管に際しては、注意をはらうことが必要です**。

**(3)-③地域災害対策本部への報告**

・「避難者カード」の回収を終えたら、地域災害対策本部へ提出します。

・地域災害対策本部から、「避難者カード」の集計結果「避難者名簿一覧表」を入手し、

特別な食料の要否（アレルギー、乳児、宗教的理由等）

医療関係での対応の要否

介助の要否（指定福祉避難所での受入れが必要となるか）

言語の違いによる通訳の要否

などを確認し、避難所内での対応資料とします。

**(3)-④市災害対策本部への報告**

・地域派遣職員は、避難所から提出された「避難者カード」を整理し、市災害対策本部へ報告します。

・避難情報を入力して作成した、「避難者名簿一覧」は、避難所運営に活用します。

**(3)-⑤避難者の移送**

・地域派遣職員または各避難所で定めた運営本部の長は、避難所に被災者を受け入れることが困難な場合（収容人数超過や、特別な医療措置等の配慮を要す場合)、地域災害対策本部経由にて市災害対策本部へ相談をしてください。

※相談先：市災害対策本部(連絡班 避難対応グループ・要支援者グループ)

●「避難者カード」は、原則、避難所受付で避難者に配布する。特記事項欄には、次の事項を参考に、必要と思われる項目を独自に付け加えてください。

・体調に関すること（○○病院へ通院中や、現在服用中の○○薬等の他、どういった支援が必要なのか）

・介助など福祉的ケアの必要性に関すること

・必要な福祉用具に関すること

・特別な食料の要否(アレルギー、乳児、宗教的理由等)に関すること

・資格取得状況(医療関係、土木・建築業関係、介護職（ヘルパー）、看護師等、災害対応の場で支援を行うことができること)

◆(活用事例：1)

**「避難者カード」と「非常時持出袋」の活用について**

「避難者カード」を、予め地域の住民へ配布しておいて、記載したものを「非常時持出袋」に入れて避難時に持参してもらうのはいかがでしょうか。平常時に記入しておいてもらうことで、記載事項を事前に確認することも出来るとともに、記載漏れが減るという利点があります。

◆(活用事例：2)

**「救急医療情報キット」の活用**

高齢者や障がい児者の医療情報等を記載した紙を、容器に入れ冷蔵庫で保管しておきます。庫外に医療情報を庫内保管していることを掲示し、災害時の救助者に容易に確認できるようにしておくと良いでしょう。

●緊急を要する要望の調査も同時に実施します。

病院や指定福祉避難所への受入希望等、緊急を要する要望については、名簿を記入してもらう際に同時に記入してもらい、対応することが望まれます。

●要配慮者情報について

・一般の避難者とは別に受付を設けましょう。

・「避難者カード」は、出来るだけ詳細な情報を書いてください。詳細な情報が確認出来ることで、避難所での受け入れや指定福祉避難所等への移動がスムーズになります。また、細かいニーズも把握しやすいです。

●ペットの避難状況の確認について

　　　・「避難者カード」には、ペットの避難情報も記載します。

　　　・カード回収後、「ペットの会」【資料５】にて「飼い主名簿」【資料２０－①】を作成し、「ペット飼養状況報告書兼要望書」【資料２０－②】により地域災害対策本部経由にて市災害対策本部へ避難状況を報告します。

居住スペースのレイアウト

チェック

コロナ版

Ｐ．４～

**(4)居住スペースの区分け**

　　災害時だからといって避難所となる施設の全てが利用出来るとは限りません。避難所の開設をスムーズに行うためには、平常時に、自主防災組織の役員や避難所となる学校関係者で打合せをし、災害時に避難所として使用出来る施設の範囲、利用条件やスペースの割り振りを決めておくことが望ましいです。あらかじめレイアウトを定めておくことが災害時の混乱をなくします。

　特に要配慮者（要介護者、障がい者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人等）用の受付の設置や避難スペースの確保、負傷者等の受け入れ体制については、避難所開設訓練や避難所運営訓練等を通じて事前に決めておいた方がよいでしょう。

　　●避難者の仮居住空間を確保する

・発災直後は多数の避難者が詰めかけることが予想されるため、予め避難所開設訓練等で、居住スペースの区分けについて確認をしておくと良いでしょう。

・避難者の仮居住する空間については、学校関係者と協議し、教育活動の再開を考慮しながら区域の検討を行うことが必要です。

・利用できる空間としては、体育館・教室（会議室）・廊下・階段の踊り場等が考えられます。

・校長室、事務室、職員室等学校関係者が施設運営上必要と判断する場所については、仮居住空間として使用できません。

・校庭には、物資の搬入や、屋外テントを設置するためのスペースも想定し、確保しておく必要があります。

　　　・公民館に避難所を開設する場合、畳のある和室に要配慮者スペースを設ける。

　　　・体育館に要配慮者スペースを設ける場合、床にロールマットを敷く。

**◎避難所で必要なスペース**

●避難所で必要なスペースの設定手順

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 手順 | 校庭などの屋外 | 施設内 |
| １ |  | 立入禁止区域・土足禁止区域 |
| ２ | ゴミの集積場 |  |
| ３ | （マンホールトイレ） | トイレ |
| ４ | 車中泊やテント泊スペース | 居住スペース(福祉スペース) |
|  |  | 濃厚接触者等の専用スペース  （学校の教室等を利用） |
| ５ | ペット専用スペース |  |
| ６ |  | 受付 |

―・－・－・これより避難者の受け入れをはじめる・－・－・－

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 手順 | 校庭などの屋外 | 施設内 |
| ７ |  | 運営本部スペース |
| ８ |  | 医療行為スペース |
| ９ |  | 情報掲示板 |
| 10 |  | 物資保管スペース |
| 11 |  | 女性専用等特殊スペース |
| 12 |  | 更衣室 |

●それぞれのスペースで気をつけるポイント

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 手順 | それぞれのスペースについて | |
| １ | 立入禁止区域土足禁止区域 | ・避難所開設時の施設点検で、危険と判断された場所  ・学校を避難所として使用する場合は、教育活動の早期正常化を円滑に進めるため、利用スペースを最小限とすることが望ましい。  ・衛生面を考慮し、避難所内は土足禁止が望ましい。 |
| ２ | ゴミの集積場 | ・衛生、臭気の問題から屋外にスペースを設けること。  分別、回収が出来るスペース（収集車による回収作業が出来る場所）の確保が望ましい。 |
| ３ | トイレ | ◆防犯対策  ・女性や子どもの安全・安心に配慮した場所、照明、通路の確保。特に、夜間の利用も考慮し、防犯上からも居住施設から離れすぎない場所で照明を設置すること。  ・防犯ブザーの設置が望ましい。  ・女性や子どもは複数（３人以上）で行動するように呼びかける。防犯の観点から、トイレの使用者を2人以上で待つのが良い。  ・男性用と女性用のトイレを離れた場所に設置する。  ◆使用者への配慮  ・男性用や女性用等の利用ルールを定める。特に、トイレの設置は、男女別に分け、男性トイレ：女性トイレ＝１：３の割合が望ましい。  ・高齢者や車いす、障がいのある方も使いやすい洋式トイレやスペースを確保し、手すりやカーテンの工夫も必要。  (例)肘掛付簡易トイレや車いすで利用出来るマンホールトイレにダブルサイズのテントを併用する。  ・子どもの利用も考慮し、子供用便座があると良い。  ・誰でも使える多目的トイレの設置が望ましい。  ◆衛生的配慮  ・トイレ以外の場所に簡易トイレを設置する場合は、衛生、臭気の問題があるので、原則、屋外に設置すること。  ・手洗い場の設置に努める。（手洗い石鹸、手指消毒液の  設置等）  ・定期的な清掃に努める。  ・簡易トイレを設置する時には、し尿処理体制も明確にし、利用者が把握出来るようにする。  ・上下水道が使えない場合は、水洗トイレは使用を禁止。  簡易トイレや携帯トイレの使用は、ルールを決めて周知が必要。 |
| ４ | 居住スペース | ・災害時は刻一刻と状況が変化する。発災直後の混乱期、2から3日間の避難者の多い時期、その後の安定した時期など、経過や環境に応じて居住スペースを変える必要がある。  ・原則、居住地域単位で振り分ける。  ・滞留旅客者や帰宅困難者は、一区　画にする。  ・初動対応（発災直後）として行うこと  ①通路の確保  ②居住スペースの確保  ③要配慮者のスペース確保  ～～～～～～～～～～～～～～～～  ①通路の確保  ・通路については、車椅子で通行可能な2メートル程度の確保が望ましい。また、高齢者や視覚障がい児者等が壁を伝って歩けるよう、壁の部分も通路として利用することが望ましい。  ②居住スペースの確保  ・要配慮者、ひとり親家庭、女性の単身者など配慮が必要  ・乳幼児、高齢者等を有する家族に関しては、可能な限り同じ環境の家族同士が一緒になるように振り分けることが望ましい。  ・女性に対する暴力等を予防するため女性専用スペースや生活リズムが異なる乳幼児のいる家庭へも配慮したスペースづくりが望ましい(例：個室テントの活用等による授乳スペース)。  ・乳幼児の中には、災害によって夜泣きをする子も生じるため、他の避難者への配慮だけでなく、そういった親子の負担を軽減する為にも、福祉スペース(多目的スペース)づくりが望ましい。  ・間仕切り等の設置スペース及びその利用対象者等を、予め決めておくと良い。  ③福祉スペース(要配慮者スペース)確保  ・要配慮者の避難スペースは、1階やトイレに近い場所にしたり、スロープを仮設置する等バリアフリー化に努めることが望ましい。また介助者の要否も考慮する必要がある。  ・畳の部屋の活用が望ましい。 |
| ５ | 車中泊、テント泊スペース | ・自家用車で避難して来た人の駐車スペースや、テントや車中での避難を希望する人のスペースの検討が必要。  ・車両を誘導する人も、避難状況により必要。  ・避難所外で避難する人にも、炊出しや物資の配布情報が伝わるよう、情報を掲示する場所の周知が必要。  ・車中泊避難者など、避難所外にまとまって避難者がいる場合は、避難者同士が協力し、情報共有をはかる体制づくりが必要である。（例；当番を決め、炊出し時間などの掲示情報を確認する。）  ・給水車やゴミ収集車、物資搬送車などの大型車両が通行したり、停車するスペースも必要。 |
| ６ | ペット専用  スペース | ・騒音や衛生上の問題から、原則として、屋外に設ける。ケージ内に収容したり、リードで係留する等して、飼い主が責任を持って飼育する。  ・飼い主がわかるようにペットに身元を示すものを着けておく。  ・鳴き声や排泄物等への対応について考慮が必要。  ※「避難所生活の心得【資料4】  ◇ペットの管理について」参照 |
| ７ | 受付 | ・入口付近の設置が望ましい。  ・防犯の観点から、ボランティア、マスコミ、来所者の全てが受付を介するようにすること。  ※防犯対策例：避難所の入口と出口を別に設け、外出者を確認する体制とした。出入口を別にすることで、人の移動方向が一方となり目視確認がしやすい。  ・要配慮者に対しては、一般の避難者とは別に受付を設けることが望ましい。（指定福祉避難所への移動対象となる避難者を把握できるとよい。）  ・要配慮者への対応については、「指さしコミュニケーションシート」を活用。 |
| ８ | 運営本部  スペース | ・避難所運営組織の活用スペース  ・情報（避難者情報、地域の被害情報等）の集約や、地域災害対策本部への相談や報告事項の調整を行う場所。  ※地域内の避難所が1ヶ所である間は、地域災害対策本部が運営本部を兼ねることも考えられるが、複数の避難所を開設した場合、避難所ごとに運営本部を設置する必要がある。  ・避難所での作業は、みんなで協働し、様々な時間帯にも対応する  ・性別や年代に偏らずにみんなで行い、役割等は、公平にローテーションを組むこと  ・高齢者や小・中学生、高校生などでも出来る事を分担  (例)食事の準備や片付け　　日々の清掃、衛生管理  トイレやお風呂、脱衣所の清掃、共用物の洗濯 |
| ９ | 医療スペース | ・災害の状況によっては、救急車等の手配や病院・指定福祉避難所への移動が必要な場合がある。感染症が発生した場合の対応とあわせて、避難所内で他の避難者と区画を分けた医療スペースを設けることが望ましい。  ・被害が甚大な時は、市が応急救護所を学校保健室等に設置する。保健室を利用する場合は、学校関係者の了承が必要。  ※救護所設置時には、発電機の設置も必要。 |
| 10 | 情報掲示板 | ・最新情報の伝達方法を工夫  ・避難者(在宅避難者、車中泊やテント泊の避難者など避難所外避難者を含む)への情報伝達にも使用。  ・被災者のニーズに即した情報提供に努める。  ◇被害情報や安否確認にかかる情報  ◇避難所生活にかかるルールに関する情報  ◇食料・物資等の配布情報  ◇応急仮設住宅に関する情報  ・絵や写真を使う等、障がい児者や外国人等、情報が伝達されにくい避難者にも伝わるような工夫が必要。  ・ＴＶ、ラジオ等の設置スペースとしてもよい。 |
| 11 | 物資保管  (物資配布)  スペース | ・車両での搬入の利便性が良い場所を選ぶ。  ・保管場所として目の行き届き、施錠管理出来る場所が望ましい。  ・物資の保管については、使用用途(共同利用する物、各自で個人利用する物、特定の利用者のみ必要とする物)に応じて保管すると良い。  ・アレルギー対応食料は、他の食料と分けて保管。  ・女性が必要とする物資は、女性専用スペースで注文・受取  ・物資を取りに来れない方には届けるなど個々の状況に応じた配慮が必要。  ※物資が必要数量に満たない場合もあることから、配布の順番や配布時期もあわせた検討が必要になる。 |
| 12 | 女性専用等  特殊スペース | ●女性専用スペース  ・防犯対策として、防犯ブザーの設置が望ましい。  ・女性や子どものための相談窓口の設置  ・女性用品の置き場所の設置や、下着や生理用品などの配布は、女性担当者が行う事が望ましい。  ・女性用品の物資注文カード受付・受取窓口の設置  　(資料1８－③「物資依頼伝票 兼 処理票(女性用)」参照)  ●乳幼児・子どものいる家庭に配慮  ・授乳室やおむつ替え室の確保（授乳用ケープや専用テントなどがあると便利）  ・子どもの遊び場スペースの確保  ・小・中学生、高校生などの学習スペースの確保  ※乳幼児など、夜泣き等した場合も活用出来るスペース |
| 13 | 更衣室 | ・男女ごとに設置する必要があるが、部屋の確保が困難な場合は、更衣スペースを設け目隠しを設置する。必要に応じて男女それぞれに見張り担当者をつける。  ・防犯ブザーの設置が望ましい。  ・予備教室を利用する場合は、学校関係者に依頼し了承を得る必要がある。  ※シャワーや入浴  ・避難所のシャワーや仮設のお風呂は、女性・男性や要配慮  者など時間を決めて利用  ・多目的に利用出来るシャワー室があると良い  ・出入り口には女性と男性の受付者をそれぞれ配置  ・利用の際は、単独ではなく複数で行動 |
| 14 | その他（考慮すべきスペース設定） | |
| 専用スペース | ・感染症の濃厚接触者、自宅療養者等、体調不良者が生活するスペース  ・学校の教室の利用などを検討する |
| 子どもの  遊び場 | ・子どもは遊ぶ空間がないとストレスを感じるとともに、運動不足等で発育に影響が生じる場合がある。  ・災害が長期化した場合は、託児機能も考慮し保育士を市へ要請することについても検討が必要。 |
| 喫煙場所 | ・避難者間のトラブルの原因となるため、原則屋外に設ける。 |
| 炊出し  スペース | ・水や熱源が確保出来る場所が望ましい。  ・炊飯装置(ﾊｿﾘ)等を使った炊出しを行うため、火気の取扱いに配慮した場所が必要。  ・炊出しを行い配給するための場所は、情報掲示板などにも明示し、避難所外で避難されている方にも周知する事が望ましい。 |
| 洗濯場 | ・洗濯物が干せる、日当たりが良い場所。共用場所と女性専用の場所を確保する。  ・衛生面を考慮して、発災後なるべく早期の段階から、洗濯場所の確保は必要。 |
| 支援者スペース | ・外部からのボランティアを受け入れた場合は、その活動場所と、車両用のスペースを確保する必要がる。 |
| 遺体の収容、  安置等 | ・避難所生活者が亡くなった場合や、避難所に遺体が持ち込まれた場合、避難所内に遺体を一時安置するためのスペースを設けることが必要。  ・避難所の衛生管理上、安置スペースと避難スペースは分けることが望ましい。  ・大規模災害時により火葬能力を大幅に上回る死亡者が生じた場合は、市総合体育館、南部スポーツセンター、北部体育館等が遺体の一時安置場所となる。 |

●避難スペースが不足した場合

一時的に教室に受け入れをします（教室の利用は、事前に学校関係者と協議が必要）。避難者超過の場合は、その旨を、地域災害対策本部へ報告し、別の避難所への移動等の対応についても相談する必要が出てきます。

**(5)要配慮者等への配慮**

●要配慮者等の避難について

・要配慮者(要介護者、障がい者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人等)に配慮した避難所スペースの割り振りとし、予め一般の避難者とは別に受付を設けたり、教室や和室や空調設備のある部屋を優先して割り当てる等の配慮をすること（「第5章　(3)避難者のニーズ」参照）。

・要配慮者の避難スペースの割り振り等に当たって、「要配慮者スクリーニング（振り分け）基準表」（Ｐ．２８）を活用して行うこと。

・要配慮者の避難スペースでの生活も困難で、ケア・支援の必要性が高い者は、社会福祉施設等の指定福祉避難所で受入れを行うため、地域災害対策本部を経由して市災害対策本部（連絡班 要支援者グループ）に報告すること。

・地域派遣職員による要配慮者の詳細な状況の確認やスクリーニング（指定福祉避難所への移送が必要かどうかの選定）が困難な場合、市災害対策本部を経由して保健師への問い合わせ・派遣を依頼すること。

　●要配慮者の受入れについて

避難所から、避難所内の要配慮者スペース、指定福祉避難所、病院への移送が必要な避難者を判断する指標例（参考：要配慮者スクリーニング（振り分け）基準表）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **区分** | **チェック項目**  **（該当項目にチェック）** | **該当すれば○** | **振り分け（移送先）** |
| **１**  **医療機関での対応が必要** | **□治療が必要（大けが等）**  **□透析・人工呼吸器・たんの吸引等**  **□慢性疾患を有し、薬が必要**  **□発熱、下痢、嘔吐がある**  **□該当項目なし** |  | **医療機関搬送**  **《医療機関》**  医療機関に移送するまでは、一般避難所の待機場所へ  （例：保健室、教室、  特別教室など） |
| **２**  **・日常生活に**  **全介助が必要**  **・何らかの理由で個別の部屋での対応が必要** | **□食事、排せつに全介助が必要**  **□移動が一人で出来ない（寝たきり等）**  **□介護が必要で家族等の付き添いがいない**  **□精神的疾患（精神・知的・発達障がい等）が**  **あり、家族等の付添がいない**  **□該当項目なし** |  | **指定福祉避難所へ移送**  指定福祉避難所に移送するまでは、一般避難所の待機場所へ  （例：教室、保健室、  特別教室など） |
| **３**  **日常生活に**  **一部介助や**  **見守りが必要** | **□食事、排せつ、移動等に一部介助が必要**  **□コミュニケーションに支援が必要**  **（視覚・聴覚・言語障がい、外国人等）**  **□産前・産後・授乳中の人**  **□3歳以下の乳幼児**（及び保護者）  **□介護が必要で家族の付添いがある**  **□精神的疾患（精神・知的・発達障がい等）が**  **あり、家族等の付添がいる。**  **□その他、一般避難者の中では、身体的・**  **精神的に支障がある**  **□該当項目なし** |  | **要配慮者スペース**  （一般避難所内）  一般避難所内に要配慮者専用のスペースを割当てるとともに、様子観察、相談等寄添い支援を行う。  （例：体育館の仕切られた区画（トイレに違い場所等）、保健室、教室など） |
| **４**  **自立** | **歩行可能、健康、介助が不要**  **家族の介助がある** |  | **一般スペース**  例）・体育館等の大部屋 |

**(6)避難所運営の準備**

①防災関係設備の確認(防火設備、放送設備、非常電源等)

停電時は、非常電源の確保に努める。発動発電機の準備。

②備蓄品の確認

・各施設の備蓄品保管場所

◇公共備蓄…市立小学校等の指定拠点避難所、市立中学校及び各コミュニティセンター等の指定一般避難所に保管

◇共同備蓄…それぞれの自主防災組織で備蓄している物資については、各地域で作成された「地域防災コミュニティ計画」に掲載。

・公共備蓄については、備蓄品のリストを各保管場所に掲載。

③人員の確認及び確保

参集者：地域派遣職員、自主防災組織、消(水)防団員、学校関係者、災害奉仕団等

**４－５　避難所の開設**

　　施設を避難所として開設する準備（施設の安全点検⇒受付・レイアウト完了）が出来ましたら、避難所を開設し、避難者の受入れを始めます。

|  |  |
| --- | --- |
| 誰が | 何をする |
| 自主防災組織(住民)  10名程度 | (1)通信手段の確保  (2)市災害対策本部への開設報告  (※原則、地域派遣職員が行う)  (3)特設公衆電話の設置  (※原則、地域派遣職員が行う)  (4)避難所開設の周知 |

**(1)通信手段の確保**

◆避難所⇔その他

（※各学校、施設内の備品は、学校及び施設関係者の了承が必要。特に、職員室内は、原則避難者の立入は禁止されている。）

・各学校内の電話、FAX及びインターネット回線の活用によるパソコン使用の了承を確認。

◆避難所⇔地域災害対策本部・市災害対策本部・他の避難所

・各地区公民館には、移動系防災行政無線(MCA無線)「地域災害対策本部用」と「避難所用」が各1台ずつ配備してあります。

（「移動系防災行政無線(MCA無線)簡易取扱説明書」【資料１２】参照) 。

　 避難所を開設する時は、「地域災害対策本部(主に地区公民館)」からMCA無線(避難所用)を避難所へ持って行き、避難所からの情報伝達に使用します。

　(※複数の避難所を開設した場合、各避難所間の通信手段はありません。その他の手段により情報伝達を行うことが必要です。)

　◆避難所⇔地域住民

・各地域に配備してある防災行政無線屋外子局を利用し住民への広報に使用します。

（「防災行政無線屋外子局(屋外ｽﾋﾟｰｶｰ)簡易取扱説明書」【資料１３】参照) 。

**(2)市災害対策本部への開設報告**

◆避難所⇒(地域災害対策本部⇒)市災害対策本部

・地域派遣職員は、「総括チェックシート」【資料1】により確認し、避難所開設の旨を、地域災害対策本部へ報告する。

・避難所を開設した連絡を受け次第、地域派遣職員は、「避難所開設報告書」【資料１６-①】や防災情報システム（公民館に設置してある防災情報システム用のパソコンを使用）により市災害対策本部へ避難所開設の報告をする。（原則システムを使

|  |  |
| --- | --- |
| 「避難所開設報告書」 | |
| １ | 報告日時 |
| ２ | 報告手段【防災行政無線(MCA無線)・防災情報システム・電話・FAX】 |
| ３・４ | 報告者、避難所名 |
| ５ | 避難種別【自主避難・高齢者等避難・避難指示】 |
| ６・７ | 避難世帯数及び避難者数(避難者の概算人数を把握し報告)  ※ペット同行の避難等、避難者情報もあわせて集約する  地域災害対策本部は、避難所で回収した「避難者カード」【資料１７】から「避難者名簿一覧」を作成する。 |
| ８ | 今後の避難者数の増減の見込み【増加傾向・減少傾向・変化なし】 |
| ９ | 避難所状況【建物の状況、ライフライン、土砂崩れ、道路状況】  ※避難所近辺の被害状況について報告する  被害状況によっては、応急危険度判定士の支援要請等 |
| １０ | 特記事項 |
|  | ・参集状況の報告  地域派遣職員、自主防災組織、消(水)防団及び災害奉仕団(赤十字奉仕団等)の参集状況  ・備蓄品等の配布報告及び過不足状況報告 |

用）

**(3)特設公衆電話の設置**

　　●避難者が「災害用伝言ダイヤル(171)」等で安否確認の連絡をする際に使用します。

　　（※災害救助法が適用される場合に限り使用出来ます）

|  |  |
| --- | --- |
| 電話機設置場所 | 地域災害対策本部（地区公民館）等 |
| 電話機保管場所 | 各指定拠点避難所の防災倉庫又は校舎の備蓄スペース  又は公民館事務室 |
| 電話機設置方法 | 災害時に通信制限されない専用回線に、付属のモジュラージャックを接続する。 |
| 注意点 | ◇平常時は使用しないこと。  ※地域で行う防災訓練時には、事前申請により体験利用が可能。  ◇通常の公衆電話と同様に発信専用。  ◇順番を守る、待ち人数が多い場合は長電話を避ける等、マナーを守る。  ◇原則、地域派遣職員が設置するが、到着困難な場合は自主防災組織が設置。 |

特設公衆電話とは

大規模災害が発生した際に、避難所施設等において、臨時に開

設される公衆電話

です

。

市内の地区公民館等５４施設に回線が事

前設置されています。

災害時に通信制限の対象とならず、電話線から受電できるため

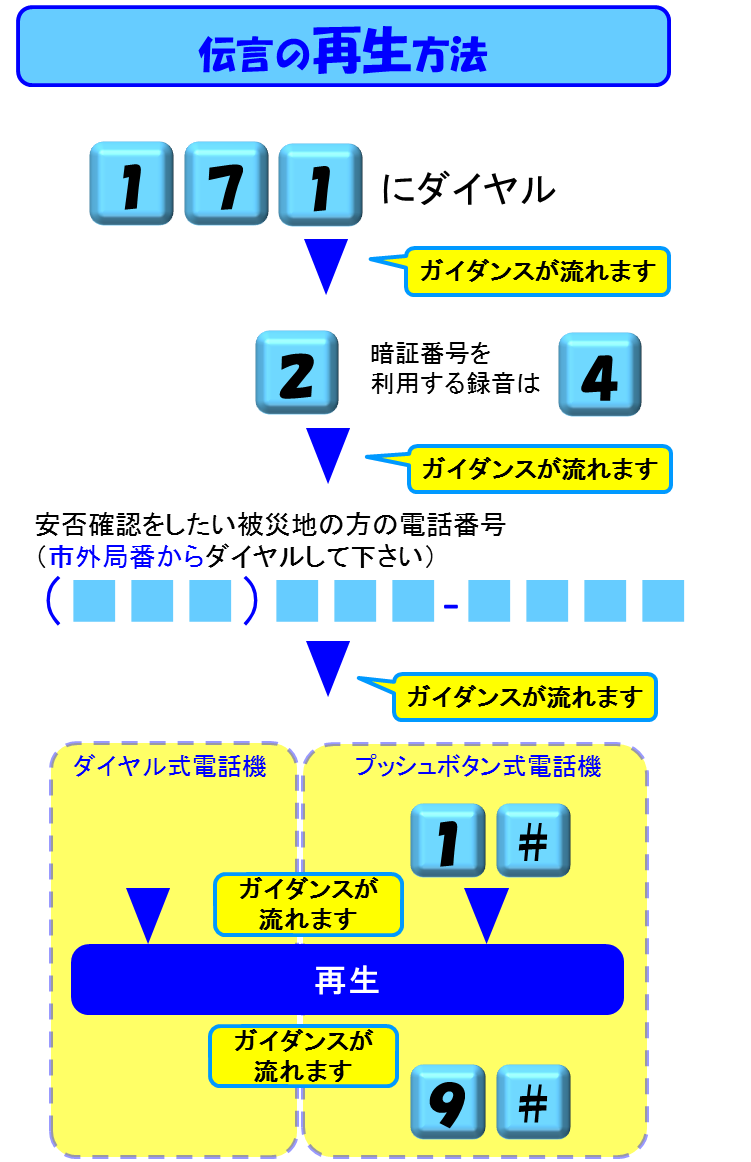
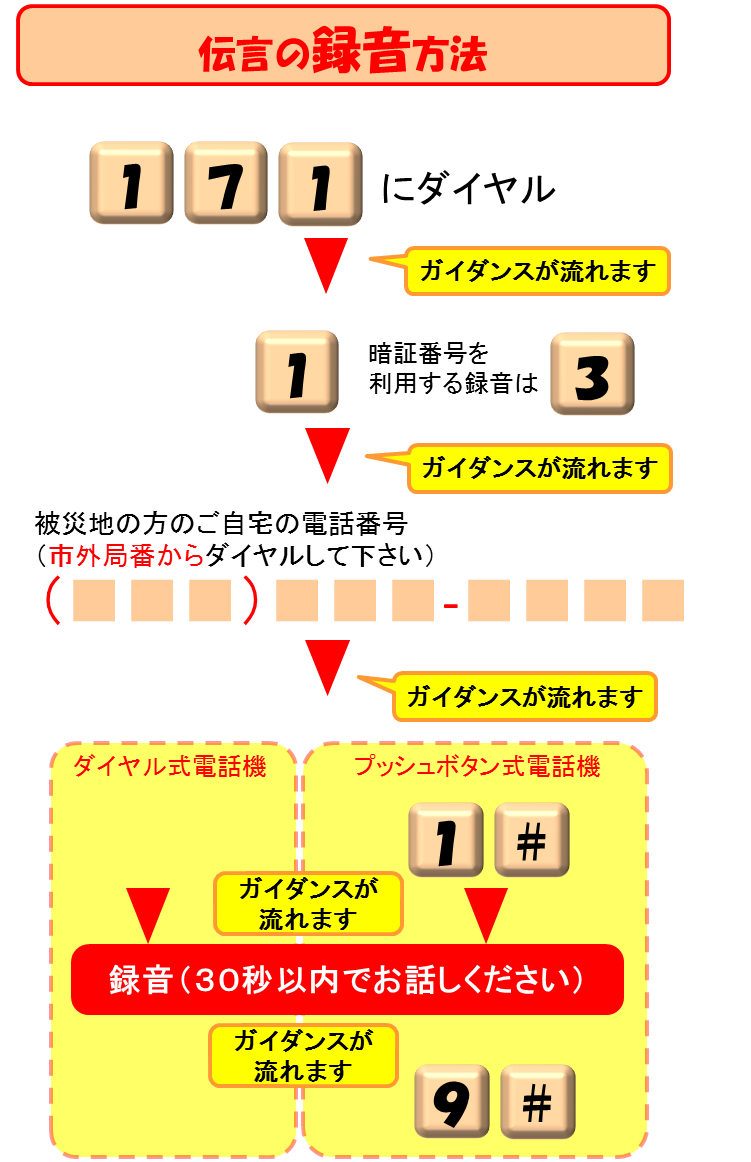
停電時にも使えることから、災害に強いとされています

。

災害用伝言ダイヤル（１７１）の使い方

●体験利用日：毎月１日及び15日、正月三が日、防災週間(8月30日9時～９月5日17時)、防災とボランティア週間(1月15日9時～1月21日17時)

●体験利用の場合であっても、通話料は発生します。



**(4)避難所開設の周知**

|  |  |
| --- | --- |
| 誰が | 何をする |
| 自主防災組織(住民)  10名程度 | 防災行政無線子局等で避難所の開設を伝える |

避難所が開設されたら、避難途中の住民や避難所周辺の住民に対し、避難所が開設された旨の広報を行いましょう。

**「避難所開設の広報例文」について**

(例文)

「　こちらは、○○地域災害対策本部です。

現在、○○小学校体育館において避難所を開設し、順次避難者の受け入れを行っております。水や食糧の提供も、乳幼児や高齢者を有するご家庭を優先しつつ、順次行っております。

避難所へ避難する際には、危険箇所がある可能性がありますので、十分注意して避難するよう心がけてください。」

広報は、防災行政無線子局等（使用方法は無線機に備え付けあり)を活用し、支援を必要とする在宅避難者や、避難所に入りきらず、小グル―プ単位で避難所以外に避難している住民や車中泊の住民にも伝えることが必要です。

※避難所は、緊急物資の集積場所や在宅避難者へ必要物資を配布する場所という地域の支援拠点としての役割も果たすため、避難所の開設周知は必要です。

**第５章　避難所の運営（避難所運営本部の業務）**

　　発災直後は、避難所の開設報告や救援物資等の要請を速やかに行えるように市派遣職員による対応が必要ですが、発災後24時間後から3日目頃には、避難所の運営を自主防災組織役員や避難者等の自主管理体制に移行し、市地域派遣職員は後方支援業務に従事することになります。（「避難所運営組織の例」【資料2】参照）

　　地域派遣職員から自主防災組織中心の避難所運営組織へ移行するときには、再度、「避難所運営の引継ぎ事項リスト」【資料19-③】による状況把握を確認し、引継ぎの漏れが無いように実施しましょう。

※地域派遣職員と避難所運営本部は、「総括チェックシート」【資料1】に基づき避難所運営に関する施設設備点検と各種体制役割の確認を行う。

**【避難者の役割】**

避難所を運営する人も被災者です。避難者も自主防災組織等の指示に従い、みんなで協力しあって避難所の運営を行い、一日も早く以前の暮らしに戻ることを目指しましょう。

**(1)避難所運営のポイント**

資料：「避難所運営の手引き」(三重県四日市市危機管理室)から参照

　◎多様な人々が一緒にすごせる場所づくり

　　①**避難所生活の要望**　⇒「(３)避難者のニーズ」を参照

要望が言い出せず、健康リスクが高まり、命を落とすことにもなりかねません。特に、高齢者・障がい者・子ども・病気の人・女性などのニーズを把握しましょう。

②**負担の偏りの解消**

一部の男性役員たちに責任が集中する形では過労傾向となる上、衛生・栄養・介護・育児などの知識や経験が避難所運営に活かされず、全体にも影響がでます。

③**平等な役割分担**

避難所の運営では、給食・給水班による避難者への炊出しや、避難所内の掃除、洗濯、また乳幼児の育児等、女性が主な役割を担うような事項が多々ありがちですが、誰でも出来ることは性別や年齢に関係なく担ってもらい（例：炊出し、清掃）、女性リーダーを登用するなど、障がい者や介護経験者にも運営に参画してもらいましょう。男性、女性のどちらか一方に偏らない組織となるように配慮することが必要です。

　◎暴力防止・安全の確保（性暴力も含む）

　　①**暴力・性暴力を許さない環境づくり**

生活環境の激変によるDVやセクハラ、ストーカー、性暴力、虐待を防ぐことが大切です。昼夜を問わず、大勢の人がいる場所でも暴力・性暴力は起こり得ます。

　　②**照明の確保**

　　　　災害直後の段階から、照明をしっかり確保できるようにしましょう。

　　③**男女両方の役員**

　　　　防災担当は、男女両方が担い、特に被害を受けやすい女性と子どもが相談しやすい安全な環境改善に努めましょう。

　　④**警察との連携**

　　　　犯罪行為は許されないこと、何か問題に気づいたらすぐに通報できるよう、警察との連携や、見守りの強化、防犯ブザーの設置など、積極的に防犯対策を行いましょう。

　◎心身の健康維持

**①休息の時間と場所の確保**

過労による心身の疲れや辛さを和らげるための時間と空間を設けましょう。

　　　　責任や作業は、みんなで分担して行いましょう。

　　　　災害関連死を防ぐために、見守りや声掛けを実施しましょう。

**②エコノミークラス症候群の予防**

長時間同じ姿勢でいることで発症するエコノミークラス症候群は女性、妊婦、乳幼児の発症リスクが高く、トイレ環境を理由に水分を控えると発症リスクが上がります。

**③熱中症の予防**

冷房設備がある場合は利用しましょう(「資料１４　体育館（指定拠点避難所）エアコンの操作について」参照)。また、のどが渇いていなくてもこまめに水分を取りましょう。高齢者、子ども、障がい者の方は特に注意しましょう。

◎女性・乳幼児に関する配慮事項

**①女性への配慮**

　　　　女性用品について、物資などの要請や配布に際しての対応は、女性の担当者から行うことが望ましいです。

**②乳幼児への配慮**

　　　　乳幼児が必要とする物資については、特有の物が必要になります。物資を要請しても、入手出来ないような場合は、他の代用品の活用も検討してみましょう。

**【災害時の生活術】**

資料：「岐阜市総合防災安心読本」(岐阜市都市防災部発行)から参照　

☆ホットタオルの活用

　　ビニール袋（230㎜×340㎜程度）に、ハンドタオルを入れ、少量の熱湯(100～120ml)

　　で湿らせます。ハンドタオルをビニール袋に入れたまま、湯たんぽのように活用したり、乳幼児の体を拭くのに、使用します。

　☆簡易沐浴

　　段ボール箱に、ポリ袋を二重にかぶせ、中にお湯を入れて、沐浴などに活用します。

**(2)避難所の運営組織づくり**

　　　避難所を利用する人たちや自主防災組織が共に協力しあって避難所の運営を行う体制づくりを整えましょう。

◎避難所運営の中枢人物（会長１名、副会長２名）の選出について

避難所運営の中枢となる人物には以下のような人材が望ましいです。

①自主防災組織の役員（副会長、防災委員、防災士等）

※災害の状況によりますが、自主防災隊（団）長は、主として地域災害対策本部の長として、地域全体の防災対策を行う活動に従事するため、それぞれの避難所運営の長から省く方が良い。

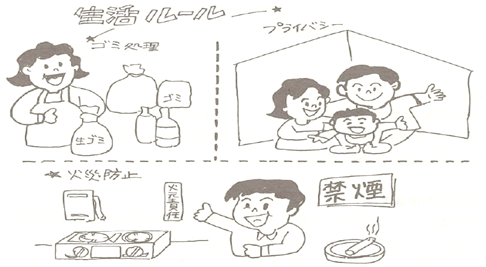
②民生委員や消防分団員（部長、班長等）

③運営者には男女双方の責任者を加えることが望ましい。

④その他、避難住民の意見により推薦された人等

◇誰が避難所運営の中枢となるかについては、自主防災組織等を中心に避難所開設訓練を実施し、事前に検討しておくとよい。

◇避難所運営の中枢となる人物が来られなかった場合の対応として、代理者の選出も事前に検討しておく。

◎組織編成について

・班を編成することによって、給水・給食、日用品等の必要数の把握や配布、情報の収集・伝達等が円滑に行えるようになります。

・円滑な避難所生活を送る為、生活時間のルール作りが必要です。（「避難所生活の心得」【資料4】）

◎部の編成について

・避難所運営を円滑に進めるためには、より良い体制づくりが必要です。主体となる任務を部として分け、それぞれに長を選任して、部の代表者とします。

・部の構成員は、避難所内における生活を営む上で、トラブルの発生を防止するため、できる限り、各町丁、居住地域から均等に選任することを基本にします。

・当該代表者が不在の場合も考え、代理者（副代表者）の選任も必要です。

◎班の編成について

・班については、避難所生活の基本単位となるので、各種当番や集団行動等が実施し易い町丁単位または、居住地域ごとに数十名の編成を心がけ、できる限り組織的に機能できるようにしましょう。

・班の構成については、複数の隣接自治会単位が望ましいです。

◎原則として世帯を一つの単位とした、居住班の編成について

・１つの班の構成人数の目安は最大40人程度としましょう。必要に応じて、人数の配分が必要です。

・各居住班には１名ずつ班長を選任しましょう。

・落ち着いたら、居住班内で行う仕事の分担を決めましょう。

◎居住班の編成には、血縁関係や居住地域を考慮しましょう

・世帯の異なる家族、親戚等も必要に応じて同じ居住班の中に編成します。

・その他にも、以前に住んでいた地域を考慮して、できるだけ顔見知り同士が近くに集まることができるように配慮が必要です。

◎観光客等、もともと地域内に居住していない避難者は、まとめて居住班を編成しましょう

・特に市街地（駅周辺）や観光名所では、その地域に居住していない人が避難してくることも考えられます。

・これらの避難者は、あまり長く避難所にはとどまらないと考えられるので、地域の避難者とは分けた居住班を編成すると良いでしょう。

◎ペット同伴者へ対応するための組織編成について

ペットの同行が可能な避難所においては、ペットの飼い主全員により「ペットの会」を設立するとともに、ペットの為に「動物避難所」を避難所近辺に設置し、ペットの適正な飼養管理を行います。避難所でのペットによるトラブルの発生を防止することが必要です。（「ペットの会の設立」【資料5】参照）。

**(3)避難者のニーズ**

避難所では、困りごとや不足している物資に関する要望をなかなか口にできません。特に、女性や高齢者は、困っていても我慢しがちです。ニーズを知ることは容易ではありませんが、誰にとっても、安全・安心な避難所であるためには、みんなで協力し、意見の言いやすい環境をつくりましょう。

**◎避難者のニーズ(例)**

資料：「命とくらしを守る避難所運営ガイドライン」(盛岡市・もりおか女性センター)

「避難所運営の手引き」(四日市市危機管理室)から参照

認知症の方

困っていること

・置かれている状況への不安や混乱

・感情の起伏、記憶の欠落、徘徊

・自分の状況を伝える、判断する、行動することが困難

・家族が周囲に気を使う

必要とする支援・配慮

・落ち着いた環境、家族と同室の部屋

・薬、医者

・介助者や支援者、話し相手

高齢者

困っていること

・和式トイレ、トイレが離れている

・階段の段差、転倒の危険、素早い行動

・床での寝起きや座ること

・薬、病気のこと

必要とする支援・配慮

・洋式トイレ、ベッド、イス、手すり、杖

・薬、医者

・介助者や付き添い、話し相手

中学生・高校生

困っていること

・周辺環境や、将来への不安、進学の悩み

・親への気遣い、避難所の運営参加で疲労（言い出せない）

必要とする支援・配慮

・中高生代表者(男女)にも避難所運営に参加してもらい意見が言えるようにする

・勉強スペースの確保

・親の支援や心理面の専門支援

・間仕切り

・防犯対策

慢性疾患のある方

困っていること

・病気のことが理解されない、また偏見を持たれることもある

・補助器具や薬の投与、通院治療(透析他)

・清潔な治療スペース、衛生環境

必要とする支援・配慮

・落ち着いた環境

・衛生面に配慮

・治療の継続、薬、医者

肢体が不自由な方

困っていること

・和式トイレ、トイレが離れている

・階段や段差、転倒の危険

・素早い行動や集団での行動が困難

・床での寝起きや座ること

必要とする支援・配慮

・車いすで動けるスペース

・介助者や支援者

・洋式トイレ、ベッド、イス

・車いすを降りてリラックスできるスペース

発達障がいのある方

困っていること

・周囲とのコミュニケーションや環境適応が困難

・置かれている状況への不安や混乱、パニック

・音や光、食べ物の匂い等に敏感

必要とする支援・配慮

・落ち着いた環境、家族と同室の部屋

・薬、医師、支援者や話し相手

・ヘッドフォン、サングラス、マスク

知的障がいのある方

困っていること

・自分自身の状況を伝えられない

・周囲の状況判断や理解が困難

必要とする支援・配慮

・落ち着いた環境、家族と同室の部屋

・薬、医師、支援者や話し相手

聴覚障がいのある方

困っていること

・音声による聞き取りができないため情報の不足、また情報発信が困難

・補聴器を使用していても、混雑の中では聞き取りが困難

必要とする支援・配慮

・筆談用の筆記用具

・補聴器

・手話、文字、絵図を活用した介助者、支援者

視覚障がいのある方

困っていること

・情報の不足、情報発信が困難

・階段の段差、トイレなどの移動

・周囲の状況把握が困難、周囲からの理解欠如

必要とする支援・配慮

・点字や音声による情報伝達や状況説明

・盲導犬の同伴

・介助者や支援者

介護や看護を必要とする方

困っていること

・食事、排せつ、着替えなどの日常生活全般において介助が必要

・自力での移動が困難

・家族が周囲に気を遣う

必要とする支援・配慮

・落ち着いた環境、家族と同室の部屋

・衛生面に配慮、薬、医者

・介助者や付き添い、話し相手

精神疾患のある方

困っていること

・置かれている状況への不安や混乱、パニック

・周囲の状況判断や理解が困難

・周囲からの理解欠如や偏見

必要とする支援・配慮

・落ち着いた環境、家族と同室の部屋

・薬、医者

・支援者や話し相手

中学生・高校生

困っていること

・周辺環境や、将来への不安、進学の悩み

・親への気遣い、避難所の運営参加で疲労（言い出せない）

必要とする支援・配慮

・中高生代表者(男女)にも避難所運営に参加してもらい意見が言えるようにする

・勉強スペースの確保

・親の支援や心理面の専門支援

保育園児・幼稚園児・小学生

困っていること

・おもちゃ、遊び場

・環境変化に対する不安、赤ちゃん返り、甘えてしまう

必要とする支援・配慮

・親子で安心して過ごせる時間・場所の

確保

・心理面の専門支援

・親やボランティアによる支援

外国人の方

困っていること

・日本語でのコミュニケーションがうまくできず情報を入手しにくい、要望が伝えられない

・防災に関する用語が理解できない

・生活習慣や食事、宗教などの面で困る

必要とする支援・配慮

・日本語にルビ、やさしい日本語

・多言語や母国語による情報提供、支援者

・ピクトグラムなどの表示

乳幼児・妊産婦

困っていること

・おむつ、衛生用品(ｳｴｯﾄﾃｲｯｼｭ等)

・粉ﾐﾙｸ(お湯、哺乳瓶、消毒剤)、離乳食

・おもちゃ、遊び場、授乳場所

・栄養面、寒さ、医療・生育面の不安

必要とする支援・配慮

・衣類、毛布の配慮(多めに)

・医療支援、相談支援

・授乳室、オムツ替えの場所、暖かい部屋

・間仕切り

性的マイノリティの方

困っていること

・周囲からの理解欠如や根強い偏見

・誰にも話せない辛さや、話すことへの不安

・女性と男性にはっきり分けられた支援

必要とする支援・配慮

・多目的のトイレ、更衣室、シャワー室

・女性と男性を問わない空間や支援

・当事者や支援者が安心して集まれる場所や部屋

女性

困っていること

・プライバシー、トイレ、生理用品

・下着を干す場所、治安面の不安

・家族の世話、保育、介護

必要とする支援・配慮

・男女別更衣室、トイレ

・女性専用の物干し場

・女性の物資担当

・防犯対策